Osaka University Knowledge Archive

Title	アメリカ合衆国におけるソ連研究の途絶 : 冷戦の展開とマサチューセッツ工科大学国際問題研究センター(MITCIS)
Author(s)	藤岡, 真樹
Citation	パブリック・ヒストリー. 2016, 13, p. 93-109
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66551
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

Journal of History for the Public, **13** (2016), pp. 93-109 ©2016 Department of Occidental History, Osaka University. ISSN 1348-852x
A Disruption of Soviet Studies in the United States:
The Cold War and the Center for International Studies at Massachusetts Institute of Technology
Masaki FUJIOKA

アメリカ合衆国におけるソ連研究の途絶

冷戦の展開とマサチューセッツ工科大学国際問題研究センター (MITCIS)

藤岡真樹

はじめに

1953 年、マサチューセッツ工科大学（MIT）国際問題研究センター（Center for International Studies：以下、MITCIS）所属の経済史家ウォルト・ホイットマン・ロストウが著した『ソ連社会の動態性』が刊行された[(1)]。同書は、1950 年 11 月から翌年の 1 月にかけて MIT が国務省の依頼を受け、実施したソ連研究であるトロイ計画の「第二段階」として計画されたソ連研究の成果であった[(2)]。

その代表的著作が『経済成長の諸段階――一つの非共産主義宣言』であることからもうかがえるように、ロストウは近代化論と呼ばれる学問体系の構築に寄与した研究者の 1 人として知られているがゆえに、そのロストウがソ連研究の書物をものしていたことを意外に思う向きも多いであろう。確かに、彼の所属していた MITCIS は、経済学者のマックス・ミリカンや社会学者のダニエル・ラーナーといった近代化論を打ち立てるのに中心的な役割を担った研究者を多数抱えていたことから、近代化論研究の拠点と目されることが多い[(3)]。それに加え MITCIS は、国際コミュニケーション、経済開発、共産主義、治安維持・対ゲリラ活動などの研究にも

(1) Walt W. Rostow, *The Dynamics of Soviet Society*, New York: W. W. Norton, 1953. 本書には邦訳として、W. W. ロストフ（小野武雄訳）『近代ソ連社会史――社会主義社会の基本的考察』（国際文化研究所、1955 年）があるが、本論稿では、原題に忠実に『ソ連社会の動態性』との訳を用いるものとする。

(2) トロイ計画の発端は、ヴォイス・オブ・アメリカ（VOA）の東欧向けロシア語放送に対するソ連の電波妨害である。1948 年頃からソ連が開始したこの電波妨害に対し、当時 VOA を運営していた国務省は、MIT に電波妨害という問題を解決するための研究を依頼した。依頼を受けた MIT は、電波に関する技術的な研究のみならず、どのような内容の情報を送るべきかといった視点を含めた研究を実施することとし、心理学者や歴史学者などを他大学からも招聘して、学際的なソ連研究を実施した。藤岡真樹「冷戦初期のアメリカ合衆国の学術世界におけるソ連研究の『再編』」『社会システム研究』第 18 号、京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会、2015 年、198-199 頁。

(3) 小野沢透「パフラヴィ朝イランと合衆国、1953 ～ 63 年」紀平英作編『アメリカ民主主義の過去と現在――歴史からの視点』ミネルヴァ書房、2008 年、第 2 節。

取り組んでいた組織であった。[4]

1952 年 2 月に MIT に設置されたこの MITCIS は、当初、トロイ計画の第二段階としてのソ連研究を遂行する際の組織的基盤となる予定であった。しかし、MIT および MITCIS においては、トロイ計画の第二段階としてのソ連研究が、ロストウのたった 1 冊の成果のみをもって途絶してしまう。本稿は、トロイ計画が終了した 1951 年 1 月から『ソ連社会の動態性』が刊行される 1953 年までの間に MIT と MITCIS においてソ連研究が途絶するまでの過程を跡づけることを目的とするものである。

トロイ計画終了後の 1951 年 2 月、国務省に研究成果として提出した報告書のなかで、MIT は、冷戦下の心理戦の対象となるソ連の人びとについての「基礎的研究の方向性は、政策決定者、政府機関関係者、それに大学の研究者によって決定されるべき」であること、加えて「それらの重要な研究を蓄積すべく、大学に研究所を設置するための資金援助が必要である」ことを提案した。[5] MITCIS に言及する先行研究は、まずこの報告書の文言を引き、そのうえで、MIT はトロイ計画の第二段階としてのソ連研究と、それを継続的に実施するための部局の設置を望んでいたと論じるのが一般的である。[6] しかし、MIT におけるソ連研究は、ごく短期間で後景に退き、設置された MITCIS は近代化論の研究拠点たる特質を強く帯びた組織となっていくのである。ナイルズ・ギルマンやデーヴィッド・エンガマンなどの先行研究は、トロイ計画の第二段階の組織的基盤となる部局の初期の構想とロストウのソ連研究を、MITCIS の前史の 1 エピソードとして取り上げているだけであって、その歴史的位置づけや整合性を問題にしてこなかった。[7] ゆえに、なぜソ連研究から近代化論へと急激な研究内容の転回が生じたのか、また、そもそも、なぜソ連専門家ではないロストウがソ連研究に取り組むことになったのか、そして、彼の『ソ連社会の動態性』が刊行された後に、なぜ MITCIS はソ連研究に取り組まなくなったのか、といった問題は未だ解消されていない。

本稿では、MIT の文書館が所蔵している一次史料を活用しつつ、1950 年代初頭の MIT、および MITCIS の歴史的経緯を跡づけ、冷戦をめぐる国内政治状況の急激な変化によって、学術研究的な面でも、政策提言的な面でもソ連研究が途絶に至るまでの過程を明らかにしていく。加えて、1940 年代後半の MIT で交わされた学内編制をめぐる議論によって誕生したある学内行政の論理も、MIT におけるソ連研究を途絶させた 1 つの要因であったことにも言及したい。

---

(4) Massachusetts Institute of Technology, “Origins of the Center,” accessed May 23, 2015, http://web.mit.edu/cis/pdf/Panel_ORIGINS.pdf; Christopher Simpson, “An Introduction,” in *Universities and Empire: Money and Politics in the Social Sciences During the Cold War*, ed. Christopher Simpson, New York: The New Press, 1998, xvii-xviii.

(5) Massachusetts Institute of Technology, “Project Troy Report to the Secretary of State, volume III” (Cambridge, Massachusetts: February 1, 1951), Lot File 52-283, RG 59 (General Records of the Department of the State), National Archives and Record Administration, College Park, MD, p. 4, annex 11.

(6) たとえば、Allan A. Needell, *Science, Cold War, and the American State: Lloyd V. Berkner and Balance of Professional Ideas*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers, 2000, chap. 6.

(7) Niles Gilman, *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2003, chap. 5; David C. Engerman, *Know Your Enemy: The Rise and Fall of America’s Soviet Expert*, New York: Oxford University Press, 2009, p. 50.

1　MIT におけるソ連研究の開始

(1)　トロイ・プラスと「センター」の新設構想

トロイ計画が終了し、クライアントである国務省に提出する報告書が作成されていた頃、MIT 学長のジェイムズ・キリアンは、トロイ計画の第二段階の研究を実施すべく研究の組織化を開始した。彼は、トロイ計画を引き継ぐソ連研究のテーマとして「現代ソ連社会の研究」を掲げ、かつ、それを遂行するための恒久的な組織を MIT に立ち上げる準備を開始したのである。[8] 1951 年 2 月にトロイ計画の報告書が国務省に提出されると、キリアンは、MIT に対してトロイ計画を依頼した国務次官ジェイムズ・ウェッブと国務省高官、それに MIT の副学長ジュリアス・ストラットン、1950 年 12 月に設置された人文・社会科学部長ジョン・バーカードらと会合を持ち、トロイ計画の第二段階の研究を MIT において開始する合意を取りつけた。[9]

キリアンがトロイ計画の第二段階の実施にかくも熱心に取り組んだのは、MIT に新たな「センター」を設置し、その資金を連邦政府、とくにトロイ計画のスポンサーだった国務省から獲得しようという意図があったからである。1951 年 2 月、「MIT プロジェクトの 1 つとしてのトロイ・プラスの組織」というメモにおいてキリアンは、トロイ計画の学際的で地域研究的な面をさらに発展させ、「トロイ・プラス」というソ連の内実に迫るための研究を実施する計画を発表した。加えて、キリアンは、「[MIT がトロイ・プラスを実施すれば、] このプロジェクトのために国務次官と次官補が任命されるはずであり、彼らを通して、国務省との直接的な関係ができるだろう」との期待をにじませていた〔以下、引用文中の［　］内、および傍点部は引用者による補足〕。しかし、この時点では、設置を目指す「センター」の名称もセンター長も決まってはいなかった。[10]

そこで、キリアンは、まず「センター」を率いる所長の人選に取りかかった。候補に挙がったのは、経済学者のリチャード・ビッセルであった。彼は、イェール大学におけるロストウとのちに MITCIS の初代センター長に就任するミリカンの恩師であった。ビッセルは、第二次大戦期にはミリカンとともに連邦政府機関である戦時船舶局に所属し、大戦後は経済協力局に所属していた。彼はそこで、1947 年 6 月に発表されたマーシャル・プラン、すなわち 1947 年 3 月に発表されたトルーマン・ドクトリンにおいて示された合衆国は自由世界の盟主として世界に対し積極的に関与していくとの姿勢を経済政策の面において具体化させた政策の策定に関わるなど、連邦政府に重用された経済学者であった。その後の 1948 年、ビッセルは MIT の経済・社会科学科に加わった。[11] 学問的能力にも優れ、また連邦政府とのパイプも有するビッセルは、

(8)　Gilman, *op. cit.*, pp. 157-158.

(9)　James R. Killian to James E. Webb, February 28, 1951, Folder: Troy Project, 1950-1951, Box 220, MIT. Office of the President (Compton-Killian), AC 4. Institute Archives and Special Collections, MIT Libraries, Cambridge, MA (以 下、MIT Archives).

(10)　Donald L. M. Blackmer, *The MIT Center for International Studies: The Founding Years, 1951-1969*, Cambridge: MIT Center for International Studies, 2002, pp. 17-18.

(11)　*Ibid.*, p. 18.

キリアンにしてみれば、「センター」の所長にうってつけの人物であった。

キリアンから「センター」の所長への就任を打診されたビッセルは、すぐにそれを受諾したようである。キリアンは、1951 年 2 月 28 日付のウェッブ宛て書簡において、ビッセルが「[トロイ] 計画を継続する責任者として活動することになった」と報告している。[12] 加えてキリアンは、1951 年 8 月 31 日付の書簡において、コロンビア大学ロシア研究所教授のフィリップ・モーズリーに、設置される「センター」の顧問委員会への参加を求めている。[13] ここでモーズリーが登場することに違和感を覚える向きもあるだろう。なぜなら、別稿にて論じたように、1946 年にコロンビア大学に設置されたロシア研究所は、少なくとも所長の意向としては、国家や社会との関係構築を拒否し、学生の教育に注力する組織を目指していたからである。[14] しかし、1951 年の春から秋にかけては、トロイ・プラスと「センター」の方向性が大きく転換しようとしていた時期であった。それは、トロイ・プラス、および「センター」への資金拠出組織が、国務省から米中央情報局（CIA）に移行したことに端的に表れていた。

(2) 国務省から CIA へ――反共主義の跋扈するアメリカ政治

上で述べたように、キリアンは 1951 年 2 月末、国務次官のウェッブに宛てて、「センター」の所長にビッセルが決まったという報告をしている。このことから見て、少なくともこの時期までは、国務省は MIT のトロイ・プラスとそれを実現させる組織の設置を支援する構えであったと見てよい。しかし、1951 年の中頃になると、国務省内では MIT が新設を目指す「センター」への資金拠出はすべきでない、との意見が大勢を占めるようになった。これについて、のちにミリカンとロストウは、大統領ハリー・S. トルーマンの下での財政緊縮政策の影響であると述べているが、真相はそうではない。国務省が MIT への資金支援から手を引かざるを得なくなった理由は、以下に見るように、この時期、国務省が反共主義者からの攻撃にさらされていたからであった。

アメリカで反共主義が高まりを見せはじめたのは 1946 年頃からであった。その風潮のなかでは、合衆国政府の冷戦政策を世界平和を脅かすものであるとして批判する議論は左翼的・共産主義的と見なされ、批判にさらされることになった。さらに学術世界もそうした批判と無縁ではなかった。たとえば、ハーヴァード大学ロシア研究センターでは、1948 年 4 月、副所長のスチュアート・ヒューズが進歩党から大統領選挙に出馬したヘンリー・A. ウォーレスを支援したことを理由にその職を解かれるという「事件」が発生した。これは、ヒューズが支援したウォーレスの対ソ連姿勢、すなわちマーシャル・プランへのソ連の不参加を世界の分裂と捉え、緊張の度合いを深めていた冷戦の進行を米ソの協調によって打開しようとした姿勢が容共

(12) Killian to James E. Webb, February 28, 1951, Folder: Troy Project, 1950-1951, Box 220, AC 4, MIT Archives.
(13) Killian to Philip Mosely, August 31, 1951, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives.
(14) 藤岡、前掲論文、第 2 章。

的と見なされたためであった。[15]

こうした 1940 年代後半にアメリカに蔓延した反共主義がさらにヒステリックな機運を帯びるきっかけとなったのが、1949 年 10 月の中華人民共和国の建国、ならびに 1950 年 6 月に勃発した朝鮮戦争であった。本稿との関連で言えば、朝鮮戦争の開戦が重要であった。これにより、合衆国政府内に存在した冷戦拡大へのとまどいは消え去り、強硬路線が台頭してきたからである。合衆国政府内には、開戦当初、朝鮮戦争に対し、楽観的な見方が支配的であった。しかし、戦況が徐々に行き詰まりを見せるなかで、1951 年春頃から、その責任を国務省の政策に帰する議論が台頭してきた。[16]

この時期に、国務省を批判した主に共和党員や反共主義者は、民主党の前大統領のフランクリン D. ローズヴェルトにまでさかのぼって批判的議論を繰り広げた。彼らは、ローズヴェルト前大統領が 1945 年 2 月のヤルタ会談にてソ連に譲歩したことが、第二次大戦後のソ連の台頭を許した、と主張するのである。彼らの主張においては、1940 年代後半のジョージ・マーシャル前国務長官や 1951 年に国務長官であったディーン・アチソンも容共的人物と見なされた。[17] 加えて、批判者たちは、ローズヴェルトの亡霊によってジョセフ・グルーのような反共主義者が国務省を追われた代わりに、国務省の中枢に容共的な人物、あるいは正真正銘の共産主義者がはびこることになった、とも叫んでいた。[18] ローズヴェルト、トルーマン両民主党政権の影響下に置かれていた国務省は今や共産主義組織の温床になっているという、この後段の主張は、朝鮮戦争が勃発する数か月前の 1950 年 2 月 9 日の共和党の上院議員ジョセフ・マッカーシーによる、共産主義者で今なお国務省に勤務している者のリストを入手したとの爆弾発言と共振し、その主張内容をさらに増幅させることになった。

このようにマッカーシズムの台頭や朝鮮戦争の予期せぬ長期化に伴い、共産主義組織の巣窟とまで見なされていた国務省からすれば、MIT のソ連研究としてのトロイ・プラス、およびその組織的基盤となる「センター」の設置に資金を提供することは、左翼に安全な避難所を提供しているとして、さらなる攻撃を惹起する可能性すらあったのである。そして、ここに国務省が MIT への資金提供から手を引かざるをえなかった根本的な理由があったのである。

ただし、これで「センター」への連邦資金投入の可能性がついえたわけではない。国務省に代わり、CIA が MIT の「センター」への資金拠出に名乗りを上げたのである。[19] CIA は、合衆国政府の機密情報の管理責任を持っていることから、局員の採用にあたっての身辺調査も十分になされていると見なされるなど、連邦政府内でも信頼の置かれていた機関であった。ゆえに、CIA は国務省とは異なり、反共主義の攻撃にさらされることはなかった。さらに CIA は、そ

(15) 同上、188 頁 ; 安藤次男『アメリカ自由主義とニューディール――1940 年代におけるリベラル派の分裂と再編』法律文化社、1990 年、168-171、188-190 頁。

(16) 紀平英作「挫折した『戦後平和』への期待」同編『帝国と市民――苦悩するアメリカ民主政』山川出版社、2003 年、62-63、72-73 頁。

(17) 同上、79 頁。

(18) 同上。

(19) James R. Killian, Jr., *The Education of a College President*, Cambridge: The MIT Press, 1985, p. 67.

の資金を提供先がどのように使っているかについて自身で監督する責任はなかった。[20] つまり、CIA が MIT のスポンサーに名乗りを上げた理由は、国務省に比べると情報機関であるがゆえに反共主義の攻撃をかわしやすく、ひいては、MIT への援助に関する批判をかわすことができると判断したからであった。[21] ちなみに、このとき CIA の副長官を務めていたのはアレン・ダレスであった。彼は次のドワイト・D. アイゼンハワー政権下で国務長官を務めることになるジョン・フォスター・ダレス（当時は国務省顧問）の弟であった。この兄弟関係も国務省に代わり CIA が MIT への支援に乗り出した背景にあったのかもしれない。ともかく、MIT のトロイ・プラス、および「センター」新設の新たなスポンサーとなった CIA は、MIT がいかに支援資金を運用しているかを監督する責任はなかった。ただし、研究課題については、MIT を拘束する方針を採ることになる。反共主義が跋扈する国内政治状況下で CIA は、MIT が新設を目指す「センター」に、国家安全保障会議（NSC）が安全保障政策の策定に有効だと認定する研究課題を取り組ませることを決めたのである。CIA が NSC の方針にしたがって活動することは、CIA の設置を定めた 1947 年の国家安全保障法においてすでに定められていた。[22]

このCIAの方針に対し、MIT学長のキリアンは、内心では「このことは、幸運なことではなかった」と考えていた。なぜなら、「CIA の資金が流入しているということは、のちに『センター』が自由に仕事をするにあたり、問題を投げかける」可能性があったからである。ここに記されている「自由に仕事をする」という言葉からは、政府機関に接近するのはあくまでも資金源を確保し、研究の後ろ盾を得るためであったことがうかがえる。また、MIT としてはトロイ計画の経験からして国務省との関係を築くことには問題はなかったものの、情報機関である CIA は、国務省とは同じ連邦政府機関であっても、まったく性質の異なる機関に映っていたこともうかがえる。しかし、最終的には、「研究のうちいくつかを機密扱いにすることを含むこの取り決め［国務省に代わり、CIA が研究所に資金提供すること］を受け入れた」のである。[23] さらに、1951 年春から秋にかけてのこの時期、「センター」所長への就任が決まっていたビッセルが突然それを辞退した。理由は不明であるとされているが、この出来事自体が MIT を取り巻く国内政治状況の変化、および MIT のトロイ・プラスと「センター」の方向性が変化したことを象徴的に示すものであった。[24]

(3) トロイ・プラスから「ソ連の脆弱性に関する研究」へ

このような政治状況のなかで、トロイ・プラスが実行されようとしていた。（1）で触れたように、当初キリアンは、トロイ・プラスを「現代ソ連社会の研究」として実行しようとして

(20) Blackmer, *op. cit.*, p. 20.

(21) Engerman, *Kow Your Enemy*, p. 49.

(22) 国家安全保障法における CIA の規程（条文）は、Roger Hilsman, *Strategic Intelligence and National Decisions*, Glencoe: The Free Press, 1956, pp. 31-32 からの引用。

(23) Killian, *op. cit.*, p. 67.

(24) Blackmer, *op. cit.*, pp. 18-19.

いた。しかし、1951 年 8 月から 9 月にかけて開かれた国防総省などとの協議を踏まえ、トロイ・プラスは、「ソ連の脆弱性に関する研究」として実施されることになった。[25] これに呼応するかのように、キリアンは、1951 年 9 月 20 日付の書簡において、当時プリンストンで研究に従事していたジョージ・ケナンに対して、設置される「センター」の顧問委員会に加わるよう要請した。ケナンはキリアンの要請に関心を示しつつも多忙を理由に固辞したが、この要請はセンターのソ連研究が学術研究というより、政策提言的なものとして実行されつつあったことを示唆している。[26] さらに前月には、国防総省からキリアンの下に、「ソ連の脆弱性に関する研究」に参加する士官として陸軍、海軍、空軍からそれぞれ 1 名ずつを推薦する書簡が届けられていた。[27] このように国防総省などからの期待、またスポンサーとして CIA が付いたことからすれば、「ソ連の脆弱性に関する研究」は、学際的で地域研究的で、ソ連の内実に迫ろうとしていたトロイ・プラスよりも、冷戦的な学知としての側面を強くしようとしていたと言える。

キリアンは、この「ソ連の脆弱性に関する研究」の責任者に経済史家のロストウを任命した。ロストウは、1916 年、ニューヨークのロシア系ユダヤ人移民の家庭に生まれた。彼のファースト・ネームおよびミドル・ネームは、民主的な社会政策を信奉し、アメリカへの同化にも積極的であった父親が、アメリカの詩人、ウォルト・ホイットマンにちなんで名づけたものであった。ロストウは、16 歳にしてイェール大学に入学を許可された天才であった。入学初年にして、ロストウは、マルクスの発展史観に対抗しうる経済・社会理論の構築を研究の目的に据えたという。ロストウは、1940 年、24 歳の若さでイェール大学から経済史の博士号を授与された。彼はこの時代の他のソ連研究者に比べると、格段に若い世代であった。1941 年、第二次大戦中であったことから、ロストウは、ウィリアム・ドノヴァンを長に戦時の情報分析を目的に設置された情報調整局の経済研究部門でソ連経済の研究に、次いで異動した空軍では、ドイツへの爆撃の効果を測定する研究に従事した。ロストウは 1950 年に MIT の経済学の教授に就任した後はヨーロッパ各国で研究活動をおこなっていたが、1952 年の MITCIS の設置に伴い、同センターに所属することになる。[28]

ロストウのソ連研究は、MIT とハーヴァード大学との共同研究として進められた。そもそも MIT 学長のキリアンは、トロイ計画の第二段階を構想する段階で、ハーヴァード大学学長のジェイムズ・コナントに協力を求めていた。別稿でも触れたように、コナントはトロイ計画に係る責任については MIT が負うべきものであるとの認識を示していた。ただし、併せて彼は、「ハーヴァード大学が『[トロイ] 計画の第二段階』に協力し、[新設されるであろうセンターの] 顧問委員会に委員を送る用意があることを」キリアンに伝えてきた、という。[29]

---

(25) John A. Samford to Killian, 4 September, 1951, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives.

(26) George F. Kennan to Killian, September 20, 1951, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives.

(27) George C. Marshall to Killian, August 29, 1951, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives. 1947 年に国務長官としてマーシャル・プランを発表したジョージ・マーシャルは 1950 年 9 月に国防長官に就任している。

(28) Gilman, *op. cit.*, p. 161; Blackmer, *op. cit.*, pp. 24-25.

(29) Killian to John E. Burchard, January 12, 1951, Folder: Troy Project, 1950-1951, Box 220, AC 4, MIT Archives; 藤岡、前掲論文、201 頁。

ここには、トロイ計画の第二段階、すなわちトロイ・プラスに対していかなる立場を採るべきかをめぐる、ハーヴァード大学の微妙な判断が表出している。コナントがキリアンに対し、トロイ計画に関するすべての責任はMITが負うべきとした1つの理由としては、反共主義への配慮があった。[30] もう1つは、コナントが言うところの、ハーヴァード大学に存在した機密研究への制限であった。しかしながら、そうしたハーヴァード大学にとっても、研究資金入手の可能性は魅力的であった。冷戦期の学術研究と政府との関係を主たる研究テーマとして、多数の著書や論考をものしてきた研究者クリストファー・シンプソンは、こう指摘する。機密研究への従事が制限されていたハーヴァード大学にあっても、コナントは、MITにて遂行されるトロイ・プラスとその後の「センター」との関係を構築することができれば、MITを隠れ蓑として政府の機密研究に従事し、資金を獲得することができると踏んでいた、と。[31] 他方、MIT側にも、ハーヴァード大学との連携強化の動きがあった。一例を挙げれば、1951年7月、新設が検討されていた「センター」の名称は、ハーヴァード大学の研究者もなじむことのできるものとすべきとする提案がMITの研究者側からなされている。[32]

このようにMITとハーヴァード大学との関係が緊密化するなかで、ソ連研究の専門家ではなかったロストウは、ソ連研究の遂行にあたり、さまざまな人物から協力を得ようとした。まず、ハーヴァード大学ロシア研究センターからは、クライド・クラックホーン、アレックス・インケルス、レイモンド・A. バウワー、バリントン・ムーアから協力を得ることになった。彼らハーヴァード大学の教員がロストウの研究に加わる際には、その分の給与はMITが補てんすることも取り決められた。[33] またロストウは、コロンビア大学ロシア研究所のモーズリー、国務省のソ連専門家チャールズ・ボーレン、1953年にCIA長官となったA. ダレスらにも協力を要請した。

さらにロストウには、彼の研究を直接補佐する助手も付いた。その1人はハーヴァード大学歴史学部の学生であったロバート・ダニエルズである。彼は、資料の蒐集、草稿の執筆、原稿の最終チェックを担当した。こうした体制の下で1951年10月、ロストウを責任者とする「ソ連の脆弱性に関する研究」が開始されたのである。[34]

MITは、なぜロストウをソ連研究に従事させたのか、あるいは、CIAの資金が拠出されていた「ソ連の脆弱性に関する研究」に、どうして専門家ではない者が関与し、遂行することが許されたのか。それは、一言でいえば、第二次大戦期の戦時機関における研究を経験した学術

(30) コナント学長については、マッカーシズムに毅然と対抗し、学問の自由を守った高潔な人物という評価がある一方、反共主義と妥協せざるを得なかった、あるいは、ある場面では、強烈な反共主義を押し出した人物であったことが近年明らかになっている。高城和義『パーソンズとアメリカ知識人社会』岩波書店、1993年、217-218頁；紀平、前掲論文、55-56頁。

(31) Christopher Simpson, *Science of Coercion: Communication Research and Psychological Warfare, 1945-1960*, New York: Oxford University Press, 1994, p. 82.

(32) Blackmer, *op. cit.*, p. 19.

(33) Engerman, *Know Your Enemy*, p. 49.

(34) Blackmer, *op. cit.*, p. 26; Gilman, *op. cit.*, p. 158; Engerman, *op. cit.*, pp. 49-50.

研究者の自信にあった。

第二次大戦期の連邦政府機関であり、戦時機関であった戦略情報局（OSS）や戦時情報局（OWI）で研究に従事していた研究者の労働環境は、決して恵まれたものではなかった。研究課題は、多くの場合、他の連邦政府機関から依頼されたものであり、研究者が自ら課題を設定することはまれであった。しかも研究者は、たった数日で、膨大なページ数の報告書を書きあげなければならなかった。戦時機関の研究者にとっては、大きなプレッシャーと戦う日々の繰り返しであった。[35] 多くの研究者が疲弊するなか、ロストウやミリカンといった、若く、才能に恵まれ、かつ学問的野心に駆られていた研究者たちは、戦時機関における過酷な研究経験を潜りぬけた体験から、それが自分の専門でなかろうとも、課せられた研究課題は短期間で達成できるという自信を身につけたのである。MIT からソ連研究の遂行というミッションを課せられたロストウにとっては、自分がソ連研究の専門家でないことは問題ではなかったのであり、また周囲もそのことを問題視することはなかった。ロストウが誰の疑念をも抱かせないほどの天才であったことも、そうした傾向に拍車をかけた。[36] しかし、その自信がソ連研究を途絶させる 1 つの要因となっていく。

2　近代化論の影とソ連研究の途絶

(1)　MITCIS の設置とフォード財団

ロストウをはじめとする研究チームがソ連研究を開始して数ヶ月後の 1952 年 2 月、キリアンら MIT 上層部待望の「センター」が、国際問題研究センターという名称で誕生した。センター長に就任したのは、マックス・ミリカンであった。彼はイェール大学でソ連を対象とした国民所得を測定する研究に取り組み、経済学の博士号を授与された経済学者であった。[37] ミリカンは、イェール大学の学生時代からロストウとは旧知の仲であった。彼は、それまで CIA の副局長として経済分野の情報分析の責任者を務めており、1951 年 8 月頃に CIA を離れ、MIT に復帰する予定であったが、6 ヶ月遅れのこの時期に MIT に終身在職資格を持った経済学の教授として復帰した。[38] ところがこのミリカンの所長就任は、ロストウらの「ソ連の脆弱性に関する研究」を促進するものとはならなかった。

MITCIS を設置し、ミリカンを長に据えた MIT 執行部には、MITCIS の組織的維持のために、外部からの資金援助を確実に獲得したいという目論みがあった。これに沿って、ミリカンはまず、フォード財団との接触を試みることとし、1952 年 4 月 8 日、同財団のローアン・ガイザー

(35)　Robin W. Winks, *Clock & Gown: Scholars in the Secret War, 1939-1961*, New York: Morrow, 1987, p. 68; 前川玲子『亡命知識人たちのアメリカ』世界思想社、2014 年、268 頁。

(36)　Blackmer, *op. cit.*, p. 24.

(37)　Gilman, *op. cit.*, p. 158.

(38)　Zaheer Baber, “Modernization Theory And The Cold War,” *Journal of Contemporary Asia,* vol. 31, no. 1 (January 2001), p. 76; George Rosen, *Western Economists and Eastern Societies: Agents of Social Change in South Asia, 1950-1970*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1985, p. 28.

に書簡を送り、資金提供を要請した。そのなかでミリカンは、「MITCIS は MIT における社会科学および人文科学の分野において、その研究を拡大するための［中略］長期的な研究を実施する機関として構想されました」と述べている。[39] ここに、ミリカン、および MIT 執行部のある意向を見出すことができる。それは、MIT を自然科学のみならず、人文科学、および社会科学の研究機関とするという構想を、学内に確実な形で根づかせようというものであった。この構想は第二次大戦後の MIT の学内議論を通じて生まれたもので、その成果は 1950 年 12 月に人文・社会科学部の設置として一応の結実は見ていた。[40]

ただし、フォード財団に資金提供を求めることは、MITCIS がフォード財団の意向に規定されることをも意味した。フォード財団は、連邦政府と同様、1949 年の中華人民共和国の建国を脅威と捉えていた。同財団は、中国の建国により、アメリカが国際政治上の利益を「失った」と認識しており、共産主義国家のこれ以上の世界への拡大を防ぐべく、途上国、とくに南アジアの経済開発に関する外交政策の研究が必要だと考えていた。[41] このフォード財団の認識を理解し、共有する姿勢をもアピールするかのように、ミリカンは、先の書簡において、MITCIS の研究目的は、「基礎的な社会科学研究を現代世界の紛争における合衆国の外交政策が抱える問題に応用することです」と述べたのであった。[42] これは、フォード財団に接近するための単なる方便にとどまらず、のちに MITCIS を近代化論に向かわせる伏線になることになる。

こうした MITCIS のフォード財団への接近は、組織の恒久的維持という MIT 執行部が目論む目的以上の影響を MITCIS にもたらすことにもなった。端的に言えば、それは、1952 年以降、MITCIS のプロジェクトとして推進されたロストウらの「ソ連の脆弱性に関する研究」の変転であった。

上述のように、ロストウのソ連研究は、ハーヴァード大学との密接な関係のなかで遂行されていたものであったが、MITCIS が立ち上がったあとには、同顧問委員会に、ハーヴァード大学副学長のポール・バックと公共政策大学院の長であるエドワード・メイソンが、さらに執行委員会にはクラックホーンが加わることになった。[43]

ロストウらが「ソ連の脆弱性に関する研究」に取り組んでいた 1951 年秋以降から 1952 年にかけての時期は、ハーヴァード大学ロシア研究センターが難民聞き取り調査（RIP）を実施し

(39) Blackmer, *op. cit.*, p. 22 からの引用。

(40) 1947 年から 1949 年にかけての MIT の学内における人文科学、社会科学の教育と研究に関する議論、および人文・社会科学部の設置に至るまでの経緯については、藤岡真樹「マサチューセッツ工科大学における人文・社会科学部の設置構想――『冷戦的大学』への視座を求めて」『アメリカ史評論』第 23 号、2005 年を参照。

(41) Baber, op. cit., p. 74.

(42) Rosen, *op. cit.*, p. 29 からの引用。

(43) Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology, “List of Staff,” n. d., Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives.

ていた時期とほぼ重なる。[44] RIP を実施しつつも、ロシア研究センターの研究者が「ソ連の脆弱性に関する研究」、および MITCIS に協力したのは、ロシア研究センターの所長であるクラックホーンが、それに意義を見出していたからに他ならない。その意義とは、機密研究であったトロイ計画を、恒久的で学際的な公の研究所にて継続させることにあった。その一方で、クラックホーンは、トロイ計画後に MIT で遂行されるソ連研究がもし機密扱いのまま遂行されれば、トロイ計画を通して得られた重要な知識が、学術世界から失われてしまいかねない、との懸念も抱いていた。クラックホーンは、この懸念を MIT 学長のキリアン、副学長のストラットンとの面会時に伝えていた。[45] しかし、トロイ計画の継続研究として企図されたトロイ・プラス、そしてそれを変形して開始されたロストウらの「ソ連の脆弱性に関する研究」では、そうしたクラックホーンの懸念が現実のものとなっていく。

そもそも MITCIS の一部は MIT の制限区域に置かれており、そこに「ソ連の脆弱性に関する研究」に関する資料が保管されていた。それらの史料は、複数の連邦政府機関から最高機密に指定されていたこともあり、書庫の前には警備員が常駐していた。

このように MITCIS のソ連研究が機密化の方向に向かうのを見てか、ハーヴァード大学は、MITCIS の顧問委員会等に委員を送りながらも、MITCIS の運営に関する自大学の権限を MIT に求めることはなかった。MITCIS で近代化論研究に従事し、同センターの歴史を記したドナルド・ブラックマーは、「機密研究へのハーヴァード大学の反感が、［MITCIS の運営に］公式に参加することを防ぐ役割を果たしたのだろう」と推測している。もっとも、ブラックマーは、MITCIS とハーヴァード大学との私的なつながりは継続して存在していたことも指摘する。[46]

このような状況のなかで、ロストウらのグループは、1952 年 10 月には、ホワイトハウス宛てに「ソ連の脆弱性に関する研究」の成果として「ソ連の脆弱性およびソ連の東欧衛星諸国への政治戦」を提出した。この報告書は、ソ連政府による自国民や領土への支配を掘り崩す戦略の考案を目的としたものであり、複数の外交上の政策案とプロパガンダ案が提示されていた。[47]

政策決定者は、この報告書の「合衆国はソ連にとって重要な地域、とくにウクライナとアルメニアをソ連から離脱させることが可能なのか」、という論点に着目し、その方策について政府内で熱心な議論を交わしたという。しかし、本稿において重要なのは、ロストウらがこの論点を強化すべく用意した付録である。そこには、東欧をソ連の衛星国から切り離すための手段、ラジオ放送の拡充・強化、それにソ連の指導者ヨシフ・スターリンが死去した場合を想定した行動計画が盛り込まれていた。この付録は、1952 年 2 月にハーヴァード大学ロシア研究センターがスターリン死後のソ連で発生しうる事例を予測した研究、「スターリン死後に想定される出

(44) RIP については、差し当たり次の研究を参照。David C. Engerman , “The Rise and Fall of Wartime Social Science: Harvard’s Refugee Interview Project, 1950-1954,” in *Cold War Social Science: Knowledge Production, Liberal Democracy, and Human Nature*, eds. Mark Solovey and Hamilton Cravens (New York: Palgrave Macmillan, 2012).

(45) Killian, *op. cit.*, p. 67.

(46) Blackmer, *op. cit.*, pp. 22-23.

(47) Engerman, *Know Your Enemy*, p. 50.

来事についてのいくつかの非公式の考察」を基に用意されたものであったが、この論点ややがて「ソ連の脆弱性に関する研究」に対し、学知としての意義の問い直しを迫ることになるのである。[48]

(2)　興隆する近代化論と衰退するソ連研究

ロストウらが「ソ連の脆弱性に関する研究」に取り組むなか、MITCIS はさらなる組織変化を遂げようとしていた。ミリカンは 1953 年 6 月、政治学者で第二次大戦期にはナチスのプロパガンダについて研究していたイシエル・デ・ソラ・プールを准教授に迎えた。彼を中心とする国際コミュニケーション研究に対しては、プール着任前の 1952 年 7 月にフォード財団が 4 年間に 87 万 5 千ドルを提供することを決定していた。[49] またミリカンは、社会学者のラーナー、経済学者のポール・ローゼンシュタイン＝ロダンを教授として、また同じく経済学者のエバレット・ハーゲンを上席研究員としてセンターに迎えた。[50] これらの学者たちは、のちに近代化論の構築に関わることになる人物である。たとえば、ラーナーは、近代化する社会における個人の内面の特徴を描き出し、ロダンは MITCIS が作成する経済発展の理論の構築に寄与した。[51]

こうした組織編制と連動するかのように、この時期の MITCIS は「世界の平和と発展に関わる問題に社会科学を応用すること」という目標を掲げるようになった。[52] ここにおいて、MITCIS は、トロイ・プラスとしてソ連研究を実施する機関という当初の目的とは異なる方向性を目指すことを明確に示すことになった。実際に、この MITCIS の変転を予兆させる出来事も生じていた。本稿の 1―（1）で述べたように、コロンビア大学ロシア研究所のモーズリーは、MIT 学長のキリアンから MITCIS の顧問委員会への参加を要請されていたが、要請の約 1 年後の 1952 年 9 月 2 日、ミリカン宛の書簡でこれを拒否した。[53] 書簡には明確な理由は示されていないが、モーズリーは MITCIS がもはやソ連研究に従事する機関ではなくなりはじめていることを看取したことが推測される。

折しも、合衆国の政治状況も、もはやソ連研究を必要とせぬ土壌を形成しはじめていた。1952 年 12 月の大統領選挙で共和党から出馬したアイゼンハワーが当選したこと、また同年の上下両院の改選選挙によって共和党が党勢を拡大したのである。1953 年 1 月に開会した第 83 議会において、共和党、とくに孤立主義を強く主張する一派は、民主党政権が実施してきた海外への経済援助に批判の声を上げた。トルーマン前政権は、1949 年 1 月から途上国への経済援助であるポイント・フォア計画を実施してきており、その当初から共和党は、同計画はローズヴェルト元大統領のニューディール政策を世界的に拡大した政策であるとして反対の姿勢を

(48)　*Ibid.*, pp. 49-50.

(49)　Blackmer, *op. cit.*, p. 44, 51, 60; Gilman, *op. cit.*, p. 155, 158-159. フォード財団は、1952 年には総額で約 16 万ドルを、1953 年には約 1,800 万ドルを MITCIS に拠出している。Blackmer, *op. cit.*, p. 225.

(50)　Gilman, *op. cit.*, p. 158.

(51)　小野沢、前掲論文、241 頁 ; Gilman, *op. cit.*, p. 158.

(52)　Gilman, *op. cit.*, p. 159.

(53)　Engerman, *Know Your Enemy*, p. 51.

示していた。しかし、民主党と拮抗するまでの党勢を獲得した共和党は、第 83 議会において、膨大な資源を経済援助に充てることに、いかなる有効性があるのかという疑義を声高に叫ぶようになった。さらに共和党は、合衆国の経済援助の対象国に対して「見返り」として政治的・軍事的行動に関する特別な要求を盛り込むべきと主張するようになった。(54)

それと軌を一にするかのように、MITCIS の設立から約 1 年後の 1953 年 3 月、MIT 学長のキリアンは、国家安全保障担当の大統領補佐官ロバート・カトラーに送った文書において、MITCIS の「主要な目的の 1 つは、国家間のコミュニケーション方法を研究すること」であり、「ここで使っている『コミュニケーション』とは、理念（ideas）の伝達という広い意味です」と伝えている。(55) この文書が重要なのは、この時期の MITCIS がトロイ・プラスとして構想されていたソ連社会の研究という目的からも、またロストウらが取り組んでいた「ソ連の脆弱性に関する研究」という目的からも乖離する機関となっていたことがうかがい知れる点にある。そして、そのことは、1953 年 8 月に MIT がまとめた報告書「国際問題研究センターの特質と諸目的」でさらに明確になる。同報告書は、まず「国際問題研究センターは、世界の平和と安定という問題に社会科学を応用することに専念する研究組織体である」と述べたうえで、第 1 章「研究と行動――センターの研究方法」では、諸国の経済成長の比較研究に専念すると宣言している。(56) 実際、この頃の MITCIS は、途上国地域における経済発展と政治的安定性に関する研究にも取り組みはじめていた。(57) この研究では、のちにロストウが「共産主義の病」（Communist Disease）と呼んだ、発展の途上にある国ぐにが、なぜ共産主義をかくも容易に受け入れてしまうのかを明らかにする研究に主眼が置かれていた。(58) ここにおいて、1960 年代になって近代化論として結実することになる研究が姿を見せつつあることがうかがえる。それに対し、ソ連研究は、同章第 5 節第 2 項「注目する地域」のなかで、共産主義地域の研究のケース・スタディの 1 つとして触れられているに過ぎず、その比率を急激に低下させていったのである。(59)

こうした MITCIS の変転のなかで、ロストウは 1953 年、先のホワイトハウスに提出した報告書の一部分を一般向けに書き下ろした『ソ連社会の動態性』を発表するのである。同書は、トロイ計画の単なる延長でも、またトロイ計画で重要視された心理戦を念頭に置いたソ連分析でもない書物であった。『ソ連社会の動態性』においてロストウは、まず前提として、ソ連政府にはなによりも権力を優先させる思考を持っており（ロストウはこれを「権力の優越性」（Priority of Power）と呼んでいる）、ゆえに強固な権力を獲得することに執着する国家であると指摘する。それを踏まえ、ロストウは、ソ連の国内全体にわたる絶対的な「権力の優越性」の確立状況、およびソ連が外部世界に対して自国の権力を最大化しようとする動き、すなわち「権

(54) Gilman, *op. cit.*, pp. 174-175.

(55) Killian to Robert Cutler, March 2, 1953, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives.

(56) MIT, “The Nature and Objectives of the Center for International Studies,” August, 1953, Folder 16, Box 48, AC 4, MIT Archives, pp. 1-5.

(57) Baber, op. cit., p. 75.

(58) Gilman, *op. cit.*, p. 156, 159.

(59) MIT, “The Nature and Objectives of the Center for International Studies,” pp. 5-11.

力の優越性」を世界大に拡大させようとする姿勢に分析を加えている。[60] ロストウにとっては、イデオロギーやナショナリズム、経済成長という問題は、ソ連という国家を考察する際にはさほど重要ではなかった。それらは、ある 1 人のソ連の指導者、すなわちスターリンが権力を追求する際に、自己の行動を正当化する目的で表面的に使用している言辞に過ぎないと考えられたからであった。[61]

思想史家のエンガマンは、ロストウの『ソ連社会の動態性』がはらむ問題について以下のように述べている。同書は、ソ連共産党政治局の動向を対象とし、同局が解決する必要のある政治的な問題を取り上げたものに過ぎない。ロストウが『ソ連社会の動態性』にて論じているのは、ソ連「社会」ではなく、ソ連政治である。ゆえに、タイトルに含まれている「社会」という言葉は誤解を招くものであり、さらに、対象としているソ連政治もまったく「動態」的に描かれていない、と。[62] また、ブラックマーは、同書が入手可能な文献のみに依拠していること、第 1 稿をダニエルズをはじめとする助手達に執筆させていること、さらに、その草稿をソ連研究の専門家に送り、コメントを求めていることを挙げ、これらのことから、ロストウの研究は学術研究としての意義はないと評している。[63] コメントを求められた専門家にはコロンビア大学ロシア研究所のモーズリーも含まれていた。[64] もっともロストウ自身も、そうした問題を察していたのか、この研究に関して「今年［1952 年］、出会った人びとの手によって、この子ども向け案内書（Child's Guide）は良いもの、あるいはまともなものになったであろう」との言葉を漏らしている。[65] つまるところ、『ソ連社会の動態性』は、「天才」であったロストウの学術的限界の一端を露呈する書物であったのである。

さらに『ソ連社会の動態性』には、さらなる問題も含まれていた。それは、ロストウの助手であったダニエルズが、1952 年 6 月、ロストウの草稿を徹底的に批判する書簡をロストウに送り、合わせて、ロストウに同書の共著者から自分の名を取り除くよう求めたという出来事に見出すことができる。ダニエルズの批判は、『ソ連社会の動態性』の最終章にロストウが追加した「スターリン以後」でのロストウの議論に向けられていた。この章は、スターリンが死亡した後のソ連の権力闘争を分析した章であったが、これは、ホワイトハウスへの報告書であった「ソ連の脆弱性およびソ連の東欧衛星諸国への政治戦」では付録だった箇所である。

「スターリン以後」の前段では、以下のことが論じられる。1952 年 10 月のソ連共産党大会において政治局と組織局が廃止されたこと、それに 1953 年 6 月のスターリンの死去後、政権

---

(60) Rostow, *op. cit.*, pp. 6-13(小野訳、前掲書、23-32 頁).

(61) Engerman, *Know Your Enemy*, p. 50.

(62) *Ibid.*, p. 50.

(63) Blackmer, *op. cit.*, p. 26.

(64) Bruce Cumings, "Boundary Displacement: Area Studies and International Studies During and After the Cold War," in *Universities and Empire: Money and Politics in the Social Sciences During the Cold War*, ed. Cristopher Simpson, New York: The New Press, 1998, pp. 167-168.

(65) Walt Rostow to Robert V. Daniels, June 19, 1952, Folder: Daniels Volume, Box 1, Series HUG 4382. 8 (Papers of Merle Fainsod), Harvard University Archives, Pusey Library, Cambridge, MA , pp. 2-4, by the courtesy of Harvard University Library.

内部に見られた「スターリンの権力が［ゲオルギー・］マレンコフ首相の手中に完全に渡るのを避けようとする」「権力の分散化」（Dilution of Power）についてである。この部分においてロストウは、権力の分散化という動きは確かに「行政権の分散と官僚命令系統のある程度の自立」を促す動きであったと述べつつも、これは「市民的自由を求める大衆の熱意への真摯」な対応から生じた動きではなく、マレンコフに「スターリン権力」を再び集中させることを忌避した保安相のラヴレンチー・ベリアとの間で繰り広げられた政治闘争の結果生じたものに過ぎないと指摘する。(66)

こうした前段におけるソ連政権内の権力闘争の動きを踏まえ、後段においてロストウは、「ソ連政権がその国内権力を盤石なものとするため」に採る「外部世界に対する敵対的な姿勢」について考察する。ロストウの分析と議論は、次のようなものである。現在のソ連における権力の分散化の動きは、「ソ連帝国の最高権力が［海外に］膨張することの基本的な制約となっている」可能性はある。(67) しかし、そのことをもって、「ソ連が将来どんな環境においても大きな侵略戦争を企てはしないだろう、ということにはならない」。ソ連は、国内の支配が貫徹できない場合には、「大戦争」を引き起こすことも辞さないであろう。なぜなら、ソ連という国家は、現状に代わる新たな統治秩序を創出するには、大戦争こそが「唯一の現実的な対策だと［中略］確信」しているからである。そして、そのことは、これまでの歴史が証明している、とロストウは述べるのである。(68) 別稿でも明らかにしたように、第二次大戦期の OSS に集ったソ連研究者たちは、ソ連は国際社会の一部に組み込まれており、自己の利益の追求のみをもって無謀な侵略戦争に乗り出す可能性はないと考えていた。(69) しかし、『ソ連社会の動態性』においてロストウは、これとはまったく反対の認識を持っていたのであり、助手のダニエルズのロストウへの批判もまさにこの点に向けられていた。ロストウがさまざまな諸要因を捨象し、「権力の優越性」というただ 1 つの概念に還元して、ソ連の政治政策の非合理性を強調したことにダニエルズは反発したのである。(70) ダニエルズとロストウの論争は 1 年にもおよび、互いに禍根を残すことになったという。(71) そして、これらの理由が、ロストウの『ソ連社会の動態性』を一般はもとより学術世界においても知らしめていない一因にあると思われる。

この後、ロストウはソ連研究から手を引き、『ソ連社会の動態性』の刊行から 1 年後の 1954 年には、ミリカンとともに、アイゼンハワー大統領宛てに「海外経済政策に関する覚書」なる報告書を執筆、提出する。(72) そして、これを契機に、ロストウをはじめとする MITCIS の研究

(66) Rostow, *op. cit.*, pp. 235-237(小野訳、前掲書、341-343 頁).

(67) *Ibid.*, pp. 247-248(同上、358-359 頁).

(68) *Ibid.*, pp. 249-250(同上、361-363 頁).

(69) OSS のソ連研究については、藤岡真樹「第二次大戦期の戦時機関におけるソ連研究の形成と変容」肥後本芳男・山澄亨・小野沢透編『アメリカ史のフロンティア II――現代アメリカの政治文化と世界――20 世紀初頭から現在まで』昭和堂、2010 年を参照。

(70) Rostow to Daniels, p. 1.

(71) Engerman, *Know Your Enemy*, pp. 50-51.

(72) Max F. Millikan and Walt W. Rostow, “Notes on Foreign Economic Policy,” in *Universities and Empire*, ed. Simpson, pp. 39-55; 小野沢、前掲論文、239 頁。

者は近代化論研究へと邁進する。一方、ソ連については、ロストウが『経済成長の諸段階』などの著作のなかで一例として挙げるだけのものとなってしまったのである。

(3) ソ連研究の途絶と研究者の過信

ここまでの議論を見ると、MIT のソ連研究を途絶に向かわしめた要因の 1 つとして、ロストウがソ連研究の専門家でなかったことが挙げられる。それは、すでに指摘したように、この時期の研究者には、専門分野でなくとも研究課題を成し遂げることができるとの自信があったが、すでに、MITCIS は、素人であるロストウのソ連研究を継続させるような組織ではなくなっていた。これまでに見たように、MITCIS はソ連研究ではなく、主にフォード財団の意向に沿ったコミュニケーション研究や途上国の経済開発に関する研究に従事することを目的とした組織に編制されていった。こうした問題志向的体制は、MITCIS の研究課題が現実の政治問題によって設定されることを意味していた。そのような MITCIS に所属する研究者は、研究時間の多くを自分自身のディシプリンを深める研究ではなく、実用的で政策に応用可能な研究に割くことが求められた。(73) こうした研究環境では、研究課題と研究者のディシプリンとの関係は希薄化する他なかった。それでもなお、自己の能力に自信を持って研究課題を遂行し、結果、学問的に有益な成果を残せなかったことは、研究者が持っていたものが自信というより過信であったと言う他ない。こうした MITCIS において、学術研究的なソ連研究はもとより、連邦政府や財団の関心がソ連ではなく、途上国の経済発展研究に向いたことで、政策提言的なソ連研究も存立の基盤を失った。こうして、1950 年代初頭の MITCIS において、ソ連研究は途絶することになったのである。

おわりに

トロイ計画後の MIT におけるソ連研究が終焉に向かわざるを得なかった歴史的過程は複雑なものであった。トロイ計画が終了した直後から MIT 学長のキリアンは、国務省と交渉し、トロイ・プラスと呼ばれたソ連研究に継続的に取り組むための恒久的な「センター」の設置を目指していた。しかし、1951 年の春から秋にかけての時期に、朝鮮戦争の膠着状態も相まって、マッカーシズムの攻撃を受けていた国務省は、MIT が設置するセンターへの資金援助を断念した。その代わりに CIA が連邦政府における援助組織として名乗りを上げたが、CIA は NSC の用に足る研究課題を MIT に要求する方針を採った。また、中国の「喪失」を危機と捉え、共産主義の世界への拡大を食い止めるべく、途上国への戦略的な経済援助および経済開発を求めるフォード財団の関心もあり、トロイ・プラスの実施母体として計画されていた「センター」の性格が変わっていく。そして、1952 年 2 月、「国際問題研究センター」が設置されたこと、加えて、センター長に経済学者ミリカンが就任したことで、センターの潮目が変わりは

(73) Gilman, *op. cit.*, p. 159.

じめた。端的に言えば、MITCIS は近代化論研究の実施主体として編制されはじめたのであった。そのような環境のなかで遂行されていたロストウのソ連研究と、その成果として世に問われた『ソ連社会の動態性』は、もはや学問的なソ連研究に供されるものではなくなっていた。さらに、1953 年にかけての時期には、連邦政府も財団も、ソ連よりも途上国の経済開発に関心を向けはじめたため、ソ連研究は学術研究的な面はもとより、政策提言的な面でも存立の余地を失い、途絶を余儀なくされたのである。

この過程で、見過ごされがちだが、「センター」がその中身をソ連研究（トロイ・プラス）から近代化論へかくも容易に入れ替えたのは、第二次大戦後の MIT において人文・社会科学部として初めて誕生した人文科学と社会科学の「研究」空間を維持・発展させようという学内の論理であった。「センター」の設置とそれを支える資金源を確保することが優先され、「センター」の中身である研究分野が犠牲になったとも言える。MITCIS の歴史が理解しづらい理由の一端には、学知と国家の「緊張関係」のみならず、そこに学知とはまた違う次元での学内行政の論理が存在したことにもあるのである。

＊本稿は、日本アメリカ史学会「第 8 期研究支援グラント」（2012 年）による研究成果の一部である。
本稿では、マサチューセッツ工科大学文書館、およびハーヴァード大学文書館所蔵の史料を利用したが、ハーヴァード大学文書館所蔵史料は同文書館のご厚意により、本稿での引用が可能になった。記して感謝します。
People. Discoveries. Change. History. The Harvard University Archives.